

学校力向上に向けた「チーム南小」の取組 ～子どもの未来保障を実現する学校改善の推進～

稚内市立稚内南小学校
校長 杉本 浩一
(学級数 16)

1 実践のポイント

(1) 組織マネジメントの充実

- ① 意思決定過程の明確化 ② 短期的な検証改善サイクルの確立

(2) 働き方改革の推進

- ① 教職員の課題意識の高揚 ② チーム体制の構築による組織的な取組の推進

(3) 教師の指導力の向上

- ① メンターチームによる授業改善 ② 教科担任制による中学校との連携

2 実践の具体

(1) 組織マネジメントの充実

子どもたちが、今後、変化の激しい社会を生きていくためには、時代の変化に対応して、子どもたちに様々な力を身に付けさせることが求められており、教育活動の質の向上を図ることが重要である。

そのため、個々の教員が個別に教育活動に取り組むのではなく、校長のリーダーシップの下、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り組む体制を確立する必要がある。

本校は、宗谷管内において、児童数 370 名（全 16 学級）、教職員数 28 名を抱える大規模校であり、校長の方針に基づく教育活動を迅速かつ確実に実施する体制を確立することが重要であると考え、「意思決定過程の明確化」と「短期的な検証改善サイクルの確立」に向けた取組を推進している。

① 意思決定過程の明確化

子どもを取り巻く課題が複雑化・多様化する中、本校でも職員会議をはじめ、特別委員会、各分掌・学年部会など、様々な会議を開催し、課題の解決に当たってきたところであるが、教育活動や指導等の工夫改善に時間を要することに課題が見られていた。

そこで、各種会議等を整理し、関係性等を明確にすることで、校長の方針に基づく教育活動等を迅速に実施する体制づくりを確立するとともに、各種会議の目的や内容等について教職員で共有し、教職員の経営参画意識の高揚を図りつつ組織的な学校改善を進めている。

【意思決定の基本的な流れ】

(例 1) 教育委員会からの通知等に基づく取組

- 校務運営委員会で管理職が説明し、関係分掌部長に、本校での推進方策を検討するよう指示
- 分掌部会で推進計画を検討の上、校務運営委員会で説明し、校長が決定
- 分掌部長が学年主任に指示し、各学級等で実施

(例 2) 例年実施している活動等

- 分掌部会で例年実施している活動等の計画を検討
- 校務運営委員会で分掌部長が説明し、校長が決定
- 分掌部長が学年主任に指示し、各学級等で実施

(例 3) 各分掌が新たに計画した活動等

- 分掌部会で新たな活動等の計画を検討
- 校務運営委員会で分掌部長が説明し、校長が決定（必要に応じて、職員会議で意見聴取を行った上で校長が決定）
- 分掌部長が学年主任に指示し、各学級等で実施



【本校の意思決定過程】

〔各種会議の内容等〕

	分掌部会	校務運営委員会	職員会議
役割	教育活動等の企画・立案	校長の方針等に基づく取組の推進方策の決定	校長の職務の円滑な遂行
内容	担当業務（教育活動）の実施計画の検討	校長の方針の周知、各分掌等の計画決定、相互の連絡	校長の方針の周知、職員の見解聴取、相互の連絡等
回数（時間）	必要に応じて（45分以内）	月1回程度（30分程度）	数か月に1回程度（30分程度）

② 短期的な検証改善サイクルの確立

新学習指導要領においては、カリキュラム・マネジメントの充実が求められており、学校においては、各種調査結果やデータ等を活用し、児童や地域の実態を定期的に把握し、そうした結果から現状等を確認・分析し、課題解決のための方策を明確にすることが重要である。

本校では、年度を見通した長期目標を設定し、その目標の実現に向けて、短期目標を設定するとともに、学力向上に関わっては、年4回のPDCAサイクルを確立するなどして、目標の達成状況等を分析・検証し、教育活動の質の向上に向けた取組を計画的に推進している。

〔学力向上に関する検証改善サイクル〕
〔令和2年度の長期目標〕

- 年度末のCRT検査において、全ての児童生徒が、前年度の結果を3ポイント上回る。

〔4～7月までの短期目標〕

- チャレンジテスト1学期末問題において、全ての児童生徒の平均正答率を8割以上とする。
- 授業アンケートにおいて、全ての児童生徒が、「国語・算数の授業はよく分かる」と回答する。

我が校の学力向上プラン 令和2年度 （稚内市立稚内南小学校）

現 状		分 析																																																																																			
<p>◆ 学力テスト等の結果（NRT・CRTや日常の取組） 学力学習状況調査では、国語+3.1 算数+1.2で全国を上回る事ができた。 CRTでは、</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学年</th> <th>国語</th> <th>算数</th> <th>英語</th> <th>理科</th> <th>社会</th> <th>総合</th> <th>体育</th> <th>音楽</th> <th>美術</th> <th>保健</th> <th>生活</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>4年</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>5年</td> <td>85.0</td> </tr> <tr> <td>6年</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table>	学年	国語	算数	英語	理科	社会	総合	体育	音楽	美術	保健	生活	1年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	2年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	3年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	4年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	5年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	6年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	<p>◆ 分 析 （1）人の生活や考えを言葉や文章から理解し、自分なりの言葉で説明すること （2）数や数式が読み取れる意味を理解し、解釈すること。 が課題である。 10年間の実用紙から、基本的な生活習慣では、復習時間が短い。自己肯定感が低く、読解力も低い。目的性や計画性が低い。また、授業に向かう姿勢が確立していない傾向が見られた場合に学力が低い傾向が表れている。</p>
学年	国語	算数	英語	理科	社会	総合	体育	音楽	美術	保健	生活																																																																										
1年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0																																																																										
2年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0																																																																										
3年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0																																																																										
4年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0																																																																										
5年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0																																																																										
6年	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0																																																																										
<p>令和2年度の重点課題</p> <p>課題 ○基礎学力を支える安定した学習態度 ○自己肯定感「自己有用感」など（Self-esteem）を高めること 育てたい資質能力 ○コミュニケーションスキルを高めること（特に対話力）○必要な情報の選択能力を高めること ○読解文（問題文）を理解し整理する能力 ○理解したことや自分の考えを文や言葉で説明する力 ○意図を読み取り、評価し、自己決定する力</p>																																																																																					
<p>我が校が課題解決の取り組みに向けた取組</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td> <p>◆ 授業改善の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業の目標（めあて・ねらい）や学習課題を明確に示す。 授業の目標（めあて・ねらい）を実現し、学習課題を達成する学習活動を行う。 めあてと実態を確認する時間を設定する。 問答と確認に頼らない授業づくり プレゼンより対話中心の授業づくり </td> <td> <p>◆ 学習習慣・生活習慣の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭学習の時間を学年×10分+10分とし、具体的な家庭学習の進め方を示し、学期ごとに進捗状況を把握して改善方法を検討・実施する。 家庭学習の習慣化につながる環境の提示について方針と取組内容を校内で統一して実施する。（CRT 経年資料の活用） </td> </tr> </tbody> </table>			<p>◆ 授業改善の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業の目標（めあて・ねらい）や学習課題を明確に示す。 授業の目標（めあて・ねらい）を実現し、学習課題を達成する学習活動を行う。 めあてと実態を確認する時間を設定する。 問答と確認に頼らない授業づくり プレゼンより対話中心の授業づくり 	<p>◆ 学習習慣・生活習慣の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭学習の時間を学年×10分+10分とし、具体的な家庭学習の進め方を示し、学期ごとに進捗状況を把握して改善方法を検討・実施する。 家庭学習の習慣化につながる環境の提示について方針と取組内容を校内で統一して実施する。（CRT 経年資料の活用） 																																																																																	
<p>◆ 授業改善の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業の目標（めあて・ねらい）や学習課題を明確に示す。 授業の目標（めあて・ねらい）を実現し、学習課題を達成する学習活動を行う。 めあてと実態を確認する時間を設定する。 問答と確認に頼らない授業づくり プレゼンより対話中心の授業づくり 	<p>◆ 学習習慣・生活習慣の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 家庭学習の時間を学年×10分+10分とし、具体的な家庭学習の進め方を示し、学期ごとに進捗状況を把握して改善方法を検討・実施する。 家庭学習の習慣化につながる環境の提示について方針と取組内容を校内で統一して実施する。（CRT 経年資料の活用） 																																																																																				

〔本校の学力向上プラン〕

〔成果と課題〕

- 会議の役割や内容等を明確にし、教職員で共通理解を図ったことにより、意思決定過程に基づき、会議を効率的に開催することができた。また、校長の方針に基づく教育活動等を迅速に実施することができた。
- 学校のPDCAサイクルに各種会議を計画的に位置付け、学校の教育活動がより効率的で効果的に展開できるようマネジメントの充実を図る必要がある。

(2) 働き方改革の推進

学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、こうした課題を解決していくためには、管理職がリーダーシップを発揮し、教職員が改革の必要性を理解する機会を設けることや、多様な専門性をもつ職員等がそれぞれの専門性を生かして、連携・分担することができる体制を整備することなどが重要である。

本校では、ICTを活用し、職員の出退勤管理と時間外勤務時間の共有、外部の専門機関等との連携による支援体制を整備し、教員の働き方改革を推進している。

① 教職員の課題意識の高揚

本校では、今年度からICTを活用した出退勤管理を実施し、毎月の時間外勤務の状況をデータ化することで、教職員一人一人が自身の勤務実態を客観的に把握するとともに、時間外勤務の縮減に向けた目標（前月を下回る）を明確にしながら、業務改善を推進している。

月	一人当たりの時間外勤務時間	月30時間以上の時間外勤務の人数の割合
4月	1時間57分	67%
5月	1時間12分	30%
6月	2時間10分	63%
7月	2時間22分	56%
8月	1時間34分	34%

② チーム体制の構築による組織的な取組の推進

本校では、様々な課題に適切に対応し、より効果的な教育活動を推進することができるよう、経験豊富な退職教員やスクールソーシャルワーカー、学習支援員、スクールサポートスタッフ、交通指導員などを活用し、チーム体制による組織的な指導に努めている。

〔各種課題に対応したチーム体制〕		
課題	チーム体制	主な内容
安全指導	管理職、生徒指導担当者、交通指導員	登下校の見守り
学習指導	学級担任及び退職教員、学習指導員	習熟の程度に応じた指導 配慮が必要な児童への指導
不登校	管理職、養護教諭、学級担任、スクールソーシャルワーカー	不登校児童及び家庭への対応
教育環境	管理職、学級担任、養護教諭、事務職員、スクールサポートスタッフ	校舎内消毒、清掃 外部対応、事務作業

〔成果と課題〕

- ICTを活用し時間外勤務の状況を可視化したことで、教員一人一人が働き方を見つめ直すようになり、時間外勤務縮減に向けた具体的な数値目標を設定するなど、学校全体として業務改善に努めようとする機運が高まった。
- 教職員を対象とした業務改善のアンケートの実施やプロジェクトチームの編制など、より一層、教職員の改革意識を高めるとともに、ICTを活用した会議や家庭との連携などの働き方改革に向けた環境整備に努める必要がある。

(3) 教師の指導力の向上

今年度から新学習指導要領が全面実施となり、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進や小・中学校の9年間を見通した教育課程の編成に向けては、教師の指導力向上に向けた取組を計画的、組織的に推進することが重要である。

本校では、若手教員とミドルリーダーのバランスがよいことから、教師一人一人のよさを生かし、指導力向上に向けた組織的な取組が推進されるよう「メンター研修」に計画的に取り組むとともに、中学校区の3校の定期的な授業交流を教育課程の工夫改善に生かすことができるよう高学年における教科担任制を導入し、学校間の連携による授業改善等を進めている。

① メンターチームによる授業改善

本校の教諭等は、40歳未満が6名、40歳以上が18名となっており、若手教員の授業力、ミドルリーダーの経営参画意識を高めることを目的にメンター研修を実施している。

構成は、1チーム4から5名のチームを複数編成し、日常の授業改善に直結するよう「学習過程」「発問」「評価」などとし、授業交流週間を設けるなどして、実践に基づき効果的な指導方法等について理解を深めている。

〔令和2年度研修計画〕

期 日	形 式	研修内容	備 考
5月15日(金)	研修	主体的な学習態度を育む授業改善について	ブロック
5月18日(月) ～29日(金)	授業交流①	メンターによる授業 「発問」「評価」の工夫	メンター研修
6月15日(月) ～26日(金)	授業交流②	メンティによる授業 「発問」「評価」の工夫	メンター研修



【メンターによる授業】

【メンティの感想】
交流の場面で多様な考えを引き出すために、予想される考えを事前に想定し、個の見取りを行っていることが参考になりました。



【メンティによる授業】

【メンターの感想】
前時の学習内容を想起させる発問が効果的でした。本時の目標を実現している子どもの姿を明確にして手立てを講じる必要があると思いました。

② 教科担任制による中学校との連携

現在、中央教育審議会では、義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方について議論が進められており、本校においても教科の系統性を踏まえ、児童に新学習指導要領で求められている資質・能力を育むため、高学年の理科において教科担任制を導入している。

理科の教科担任は、理科の内容の理解度・定着度の向上はもとより、ICTの効果的な活用や問題解決の学習過程の工夫などを目指し、進学先の中学校の理科の教科担任等と授業研究、指導計画の工夫改善の取組を進めている。



【理科の教科担任による指導】

〔中学校との連携による研修等の状況〕

期日	内 容
8/27	授業公開、授業改善に関する協議
11/24	授業公開、授業改善に関する協議
1/29	次年度の年間指導計画等に関する協議
2/26	次年度の年間指導計画等の確認

〔成果と課題〕

- 授業実践を伴うメンター研修を行ったことで、「発問」や「評価」など、日常の授業改善に直結する学習指導の工夫改善について理解を深める機会にすることができた。また、ミドルリーダーによる若手教員への指導等を通して、学校改善に向けたミドルリーダーの参画意識を高めることができた。
- 教科担任制を導入したことで中学校との円滑な接続に向けた指導計画等の工夫改善を図るとともに、学級担任の教材研究等の時間の確保など、負担軽減につながった。今後は、教科担任のみならず教務主任レベルでの連携をより一層深め、9年間を見通した教育課程の編成に努める必要がある。